

競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長〇〇 〇〇 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けで入札公告のありました巻立業務請負（〇〇）に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条及び71条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札公告 2 (3)に定める全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- 2 入札公告 2 (3)に定める林業労働力の確保の促進に関する法律第 5 条第 1 項に基づく都道府県知事からの認定を証明する書類の写し（注 1）
- 3 入札公告 2 (7)に定める同種の事業の実績を記載した書面（別紙様式 2）
- 4 入札説明書 5 (4)に定める配置予定の技術者の経験を記載した書面（別紙様式 3）
- 5 入札説明書 5 (4)に定める当該事業の実施に必要な資格者の状況を記載した書面（別紙様式 4）
- 6 入札説明書 5 (4)に定める配置予定の従業員（現場代理人及び作業員）の雇用形態を記載した書面（別紙様式 5）
- 7 上記 3～4， 6 の内容を証明するための書面の写し
（注 1 は、認定を受けている場合のみ）

（備考） 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

別紙様式 2

同 種 の 事 業 の 実 績

商号又は名称：

番 号				
項 目				
事業 名 称 等	事 業 名			
	発 注 機 関 名			
	履 行 場 所	(都道府県名・市町村名)		
	契 約 金 額			
	履 行 期 限	自 〇〇年〇〇月 ~ 至 〇〇年〇〇月		
事業 概 要 等	事 業 の 内 容			
	事業の履行条件その他			

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。
- 2 公告において明示した参加資格が的確に判断できる具体的項目（(例)を参考として、当該事業に則した項目）を設定すること。
- 3 事業実績が複数以上を必要とする場合は、右欄を追加して記載すること。また、実績として記載した事業に係る契約書等の写し（事業名、履行期限、発注機関及び設計図書等で事業内容が確認できる資料。下請を実績として記載した場合は、元請事業体と交わした契約書又は発注者が発出した下請承認書等の写し。）を添付すること。

別紙様式 3

配置予定の技術者の経験等

氏 名				
項 目				
会 社 名				
法令等による資格		林業技士、基幹林業作業士又は林業技能作業士（都道府県知事認定）、 林業技士（林業機械部門、林業経営部門）等 (取得年月日、登録番号)		
事業 経験 の 概要	事 業 名			
	発 注 機 関 名			
	事 業 場 所	(都道府県名・市町村名)		
	従 事 期 間	年号 年 月 ～ 年号 年 月		

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

2 公告において明示した参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目（(例)を参考として、当該事業に則した項目）を設定すること。

別紙様式 4 - 1

(参考例)

一般競争参加資格審査申請書 (巻 立 請 負 業 務)

1 全従業員数 _____ 名

(内巻立業務に関わる従業員) _____ 名

2 フォークローダ、ログローダ又はフォークリフトの所有台数

_____ 台 (内リース台数 _____ 台、リース先 _____)

3 2 の機械で木材の巻立業務の経験が 3 年を超える者

氏 名	経験年数	巻立実施場所	実施時期

4 はい作業主任者

氏 名	取得年月日	取得場所	番 号

別紙様式 4 - 2

実施予定の作業に必要な資格等

使用機械・器具名		チェンソー	ハーベスタ	グラップル グラップルソー	プロセッサ	集材機	自走式機器	タワーヤード	スイングヤード	ウィンチ（グ ラップル等装 着）	トラクタ	フォワーダ	フォーク リフト	フォーク ローダ	バックホ ー	クレーン	グラップル 付トラック	ユニック付 トラック	トラック	刈払機
使用を予定している機械・器具																				
法令等 で定 めら れて い る 資 格 等	チェンソー特別教育	○																		
	伐木機械等の運転業務特別教育		○	○	○															
	林業架線作業主任者					○	○	*	*											
	機械集材装置特別教育					○	○	*	*											
	簡易架線集材装置等の 運転業務特別教育							○	○	○										
	車両系建設機械運転技能講習 車体重量3t以上		△	△	△			□	△	△	△				○					
	車両系建設機械運転特別教育 車体荷重3t未満		△	△	△			□	△	△	△				○					
	玉掛け技能講習 吊り上げ荷重1t以上					○	○	*	*							○		○		
	玉掛け業務特別教育 吊り上げ荷重1t未満					○	○	*	*							○		○		
	林内作業車を使用する集材作 業に従事する者に対する安全 教育										◇	◇								
	走行機械の運転業務特別教育										○	○								
	刈払機取扱作業者安全衛生教 育																			○
	移動式クレーン運転士免許 吊り上げ荷重5t以上															○	○	○		
	小型移動式クレーン運転技能 講習																	○		
	吊り上げ荷重1t～5t未満																			
	フォークリフト運転技能講習 積み荷最大荷重1t以上												○							
	ショベルローダ運転技能講習 積み荷最大荷重1t以上										□			○						
	大型免許							□									○	○	○	
	中型免許							□										○	○	
	大型特殊												△	△		○			○	

- 注 1 「使用を予定している機械・器具」の欄へ該当事業に使用を予定している機械等に○印を付すること。
- 注 2 該当機械が無い場合には不用な機械名を削除し、書き入れた機械名に該当する機械等の名称も記入すること。
- 注 3 ＊印については機械集材装置（空中において原木等を運搬する設備）として使用する場合に必要な資格です。なお、林業架線作業主任者は労働安全衛生法施行令第 6 条 3 号に該当する作業です。
- 注 4 △印については林道等走行がある場合に必要な資格です。
- 注 5 □印については機種により必要な資格です。
- 注 6 ◇印については「走行機械の運転作業特別教育」を受けていれば不用な資格です。
- 玉掛けは集材架線において、空中において集材を行う場合は必要 19.10.2 クレーン協会より

(記載例)
別紙様式 5

従業員名簿及び雇用形態

事業名：

事業者名：

No	作業員氏名	雇用形態				地元雇用			月給制			社会保険			労働福祉	備考
		直雇・ 下請別	常用・ 臨時別	適否	備考	居住地	適否	備考	賃金制度	適否	備考	健康保険	年金保険	雇用保険	退職金共 済	
		注 2		注 3	注 4	注 5	注 6	注 4	注 7		注 4	注 8			注 9	
1	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		〇〇町	適		日給・月給			健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
2	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		〇〇町	適		日給・月給			健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
3	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		△△市			日給・月給			健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
4	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		〇〇町	適		日給・月給			健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
5	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		〇〇町	適		月給	適		健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
6	〇〇 〇〇	直雇	常用	適		△△市	適		月給	適		健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
7	〇〇 〇〇	直雇	臨時			〇〇町	適					健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
8	〇〇 〇〇	直雇	臨時			〇〇町	適					健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
9	〇〇 〇〇	直雇	臨時			〇〇町	適					健康保険	厚生年金	雇用保険	林退共	
10	〇〇 〇〇	下請														
11	〇〇 〇〇	下請														
合 計				9	6÷9 =67%		9	8÷9 =89%								

注 1 事業対象箇所に配置される全ての作業員の雇用状況を記載する。

注 2 雇用形態の直雇・下請別には、直接雇用者又は下請企業等の雇用者の別を記載し、常用・臨時雇用者別欄には直接雇用者に限り常用又は臨時の別を記載する。

注 3 現場従事者(作業員)のうち、直接雇用でかつ、常用雇用者には適否欄に「適」と記載する。

注 4 備考欄には、当該作業員について特に記載すべきことがあれば記載する。また、備考欄の合計には「適とする作業員数」を「合計作業員数」で除した(%)を記載する。

注 5 地元雇用の現場従事者(直雇のみ(下請を除く))居住地欄には市町村名を記載する。

注 6 現場従事者(直雇のみ(下請を除く))のうち発注森林管理署管内に居住している者には適否欄に「適」と記載する。

注 7 月給制欄には、直接雇用で、常用雇用者について賃金の支払い方法(日給、日給月給、月給別)を記載する。なお、記載する対象者は常用雇用者のみとし、臨時・下請の雇用者は除くこと。適否欄には、月給制の場合のみ「適」と記載する。

注 8 社会保険欄には、加入している社会保険の名称を記載する又、加入状況を証明する資料等を添付すること。ただし、下請の作業者は除く。

・健康保険については、名称として、健康保険、国民健康保険、適用除外(後期高齢者等の場合)等と記載する。

・年金保険については、名称欄は、厚生年金、国民年金、受給者(受給者の場合)等と記載する。

・雇用保険については、名称欄は、雇用保険、日雇(日雇者の場合)、適用除外(事業主の場合)等と記載する。なお、関係書類において、被保険者等の記号・番号が記されている場合は、当該記号・番号にマスキングを施したものを添付すること。

注 9 労働福祉欄には、直雇のみ(下請を除く)の契約締結している林業退職金共済【林退共】、建設業退職金共済【建退共】、中小企業退職金共済【中退共】別を記載する。

別紙様式 5

従業員名簿及び雇用形態

事業名：

事業者名：

No	作業員氏名	雇用形態				地元雇用			月給制			社会保険等			労働福祉	備考
		直雇・ 下請別	常用・ 臨時別	適否	備考	居住地	適否	備考	賃金制度	適否	備考	健康保険	年金保険	雇用保険	退職金共済	
		注 2		注 3	注 4	注 5	注 6	注 4	注 7		注 4	注 8			注 9	
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
合計																

注 1 事業対象箇所に配置される全ての作業員の雇用状況を記載する。

注 2 雇用形態の直雇・下請別には、直接雇用者又は下請企業等の雇用者の別を記載し、常用・臨時雇用者別欄には直接雇用者に限り常用又は臨時の別を記載する。

注 3 現場従事者（作業員）のうち、直接雇用でかつ、常用雇用者には適否欄に「適」と記載する。

注 4 備考欄には、当該作業員について特に記載すべきことがあれば記載する。また、備考欄の合計には「適とする作業員数」を「合計作業員数」で除した（％）を記載する。

注 5 地元雇用の現場従事者（直雇のみ（下請を除く））居住地欄には市町村名を記載する。

注 6 現場従事者（直雇のみ（下請を除く））のうち発注森林管理署管内に居住している者には適否欄に「適」と記載する。

注 7 月給制欄には、直接雇で、常用雇用者について賃金の支払い方法（日給、日給月給、月給別）を記載する。なお、記載する対象者は常用雇用者のみとし、臨時・下請の雇用者は除くこと。適否欄には、月給制の場合のみ「適」と記載する。

注 8 社会保険欄には、加入している社会保険の名称を記載する又、加入状況を証明する資料等を添付すること。ただし、下請の事業者は除く。

・健康保険については、名称として、健康保険、国民健康保険、適用除外（後期高齢者等の場合）等と記載する。

・年金保険については、名称欄は、厚生年金、国民年金、受給者（受給者の場合）等と記載する。

・雇用保険については、名称欄は、雇用保険、日雇（日雇者の場合）、適用除外（事業主の場合）等と記載する。なお、関係書類において、被保険者等の記号・番号が記されている場合は、当該記号・番号にマスキングを施したものを添付すること。

注 9 労働福祉欄には、直雇のみ（下請を除く）の契約締結している林業退職金共済【林退共】、建設業退職金共済【建退共】、中小企業退職金共済【中退共】別を記載する。

競 争 参 加 資 格 確 認 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所
商号又は名称
代表者氏名 殿

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇

先に申請のあった巻立業務請負（〇〇）に係る競争参加資格については、下記のとおり確認したので通知します。

記

入 札 公 告 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
事 業 名	巻立業務請負（〇〇）
競争参加資格の有無	
競争参加資格がないと認めた理由	
入札日時（変更の場合）	入札公告のとおり（令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇時〇分）
開札日時（変更の場合）	入札公告のとおり（令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇時〇分）

なお、競争参加資格がないと通知された方は、競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。この説明を求める場合は、令和〇年〇月〇日までに〇〇グループへその旨を記載した書面を提出して下さい。

本事業を落札した者が契約段階において、入札説明書並びに契約約款に規定した現場代理人の要件を満たした者を配置できない場合は、「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領」による指名停止等を行うこととなるので、複数の発注案件に入札を行う場合は承知して入札して下さい。

（備考） 用紙の大きさは日本産業規格 A 列 4 とする。